

法令および定款に基づくインターネット開示事項

株主資本等変動計算書
個別注記表

第74期

(2019年10月1日から2020年9月30日まで)

川岸工業株式会社

株主資本等変動計算書および個別注記表は、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.kawagishi.co.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しているものであります。

株主資本等変動計算書

(自 2019年10月1日)
(至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 金 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金		
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	別 途 積 立 金	
当 期 首 残 高	955,491	572,129	227	572,357	238,872	30,042	720,000	19,368,000
当 期 変 動 額								
剰余金の配当(注)								
当 期 純 利 益								
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,278		
配当平均積立金の積立(注)							240,000	
別途積立金の積立(注)								500,000
自己株式の取得								
自己株式の処分			5,845	5,845				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	5,845	5,845	-	△1,278	240,000	500,000
当 期 末 残 高	955,491	572,129	6,073	578,203	238,872	28,763	960,000	19,868,000

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計
	利益剰余金		自 己 株 式	株 主 資 本 計		
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高		21,685,118	△146,252	23,066,715	209,858	23,276,574
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(注)	△232,949	△232,949		△232,949		△232,949
当 期 純 利 益	801,412	801,412		801,412		801,412
固定資産圧縮積立金の取崩	1,278	-		-		-
配当平均積立金の積立(注)	△240,000	-		-		-
別途積立金の積立(注)	△500,000	-		-		-
自己株式の取得			△83,580	△83,580		△83,580
自己株式の処分			11,389	17,234		17,234
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△74,026	△74,026
当 期 変 動 額 合 計	△170,258	568,462	△72,191	502,116	△74,026	428,090
当 期 末 残 高	1,157,944	22,253,581	△218,443	23,568,832	135,832	23,704,665

(注) 2019年12月20日の定時株主総会の剰余金処分項目であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券 償却原価法
 - ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ③ その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ① 未成工事支出金・材料 個別法による原価法
（材料については、貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ② 貯蔵品 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く〕並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間〔5年〕に基づく定額法）
 - ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - ④ 長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2019年12月20日開催の第73回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分41,584千円を、「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。
- ⑤ 補償損失引当金 過去の完成工事に係る瑕疵担保責任に対する補償見積額を計上しております。
- (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りの変更に関する注記

(補償損失引当金)

当社は、過去に製作した高層分譲住宅の一部外壁タイルの剥落に関して、負担が見込まれる補修費用等を補償損失引当金として計上しておりましたが、施工会社との協議の進捗を受けて、会計上の見積りの変更を行いました。

これにより、当事業年度において税引前当期純利益が240,000千円減少しております。

3. 追加情報

(新型コロナウイルスの感染症による影響)

新型コロナウイルス感染症は、経済活動及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の広がり方や収束時期等について予測することが困難なことから、当社では外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、相当の期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

当該仮定は、計算書類作成日における最善の見積りであると判断しておりますが、想定以上に本感染症の影響が長期化あるいは拡大した場合には、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産の減価償却累計額 8,398,449千円

(2) 偶発債務

①受取手形裏書譲渡高 265,166千円

②高層分譲住宅の外壁PCタイトルの剥落について

当社が過去に製作しました高層分譲住宅の一部外壁タイトルの下地コンクリートからタイル剥落が発生し、調査を進めておりました。その補修費用等については協議中ではありますが、当社の負担が見込まれる金額を補償損失引当金として計上しております。

なお、施工会社との協議は現在も継続中であり、今後の協議次第では変動する可能性があります。

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 26,355千円

金銭債務 47,906千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高 19,760,051千円

(2) 「完成工事原価」のうち関係会社からの仕入高 571,220千円

(3) 研究開発費の総額 9,118千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 3,000,000株

(2) 事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 116,597株

(3) 事業年度中に行った剰余金の配当

2019年12月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

配当金の総額 232,949千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 80円

基準日 2019年9月30日

効力発生日 2019年12月23日

(4) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当

2020年12月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

配当金の総額	230,672千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	80円
基準日	2020年9月30日
効力発生日	2020年12月23日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

補償損失引当金	146,160千円
賞与引当金	26,664千円
役員退職慰労引当金	12,997千円
退職給付引当金	59,629千円
貸倒引当金	8,014千円
会員権評価損	28,846千円
減損損失	49,738千円
その他	58,501千円
繰延税金資産小計	390,552千円
評価性引当額	△270,188千円
繰延税金資産合計	120,363千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△12,593千円
その他有価証券評価差額金	△59,469千円
前払年金費用	△49,114千円
その他	△52千円
繰延税金負債合計	△121,229千円
繰延税金負債の純額	△865千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されており
ます。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、
顧客の財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係
を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リス
クに晒されておりますが、リスクは僅少であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおり
であります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれてお
りません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
① 現金預金	5,255,112	5,255,112	—
② 受取手形	360,623	360,623	—
③ 完成工事未収入金	13,789,361	13,789,361	—
④ 未収入金	38,421	38,421	—
⑤ 投資有価証券			
その他有価証券	532,941	532,941	—
⑥ 長期貸付金	29,195	29,195	—
貸倒引当金(※1)	△26,320	△26,320	—
	2,875	2,875	—
資 産 計	19,979,335	19,979,335	—
① 工事未払金	3,155,506	3,155,506	—
負 債 計	3,155,506	3,155,506	—

(※1) 長期貸付金については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金預金、② 受取手形、③ 完成工事未収入金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に
よっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

⑥ 長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額となっており、当該価額をもって時価としております。

負債

① 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (注) 2. 投資有価証券及び関係会社株式に計上されている非上場株式（貸借対照表計上額はそれぞれ12,986千円、4,650千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、山口県その他の地域において、賃貸用の工場跡地等を有しております。2020年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,247千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額			当事業年度期末時価 (千円)
当事業年度期首残高 (千円)	当事業年度増減額 (千円)	当事業年度期末残高 (千円)	
361,356	△2,348	359,007	1,249,437

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末時価は、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した評価額（指標等を用いて算定したものを含む）や貸借対照表計上額をもって時価としております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主	伊藤忠丸紅 住商テクノ スチール(株)	東京都 千代田区	3,000,000	鋼材販売 工事請負等	被所有 直接17.3	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	2,932,707	工事未払金	1,114,192
							工事請負 (注2)	673,590	完成工事 未収入金	603,758

(2) その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	エムエム建材(株)	東京都 港区	10,375,000	鋼材販売 工事請負等	—	鋼材等購入 工事請負 役員の兼任	鋼材等購入 (注1)	3,076,280	工事未払金	867,604
							工事請負 (注2)	—	完成工事 未収入金	—

(注) 上記(1)(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 材料の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 工事請負金額につきましては、見積書を提出し、交渉により決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 8,221.07円 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 276.70円 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。